

表 2 : 行政コスト計算書 (平成 18 年 4 月 1 日~平成 19 年 3 月 31 日)

【行政コスト】

単位：万円

	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト (※ 1)	516,079	(23.6%)	19,272	146,506	57,858	58,371	2,190	11,777	4,329	17,228	88,986	109,562	0
物にかかるコスト (※ 2)	547,737	(25.1%)	908	52,680	35,436	81,271	3,412	52,999	8,098	167,891	16,590	127,268	1,184
移転支出的なコスト (※ 3)	1,046,331	(48.0%)	237	55,463	609,975	87,509	1,695	87,536	7,798	169,280	4,406	22,432	0
その他のコスト (※ 4)	71,424	(3.3%)											71,424
行政コスト A	2,181,571	(100.0%)	20,417	254,649	703,269	227,151	7,297	152,312	20,225	354,399	109,982	259,262	72,608
構成比率			0.9%	11.7%	32.2%	10.4%	0.3%	7.0%	0.9%	16.3%	5.1%	11.9%	3.3%

【収入項目】

使用料・手数料等 B	188,614		4	47,754	63,529	17,052	1,019	6,668	1,043	36,949	4,788	9,787	21
B/A	(8.6%)		0.0%	18.8%	9.0%	7.5%	14.0%	4.4%	5.2%	10.4%	4.4%	3.8%	0.0%
国県支出金 C	357,809		0	11,718	251,665	7,692	171	26,402	1,025	44,593	10,985	3,558	0
C/A	(16.4%)		0.0%	4.6%	35.8%	3.4%	2.3%	17.3%	5.1%	12.6%	10.0%	1.4%	0.0%
一般財源 D	1,574,647												
D/A	(72.2%)												
収入合計	2,121,070												
正味資産国県支出金償却額	86,989												
期首一般財源等	2,534,334												
差引一般財源等増減額	26,488												
期末一般財源等	2,560,822												

- (※ 1) 人にかかるコスト 人件費, 退職手当引当金
- (※ 2) 物にかかるコスト 光熱水費, 維持補修費や有形固定資産の減価償却など
- (※ 3) 移転支出的なコスト 高齢者や児童への扶助費, 各種団体への補助, 特別会計への繰出金など
- (※ 4) その他のコスト 市債の利子, 時効により納入されなかった税金など

できます。また、負債に注目すれば、将来返済しなければならない負担の割合もみることができます。具体的には次のようになります。

これまでの世代による社会資本負担比率

$$= \frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} = 59.2\%$$

※17年度は58.2%

後世代の社会資本負担比率

$$= \frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} = 48.1\%$$

※17年度は49.2%

将来世代への負担を考えた場合、「これまでの世代による社会資本の負担比率」が高い数値であることが望まれます。本市の場合、平成18年度では、59.2%と、平成17年度に比べ1.0%高くなっており、前年度に比べ、後世代の負担が少なくなっていることが分かります。

行政コスト計算書とは

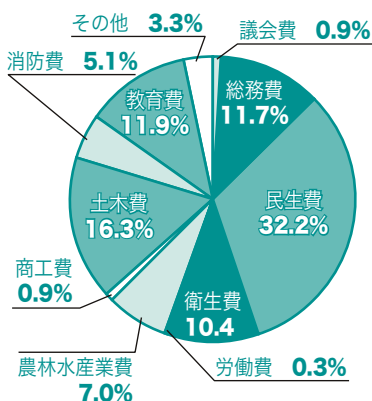
行政コスト計算書(表2)は、民間企業で言う「損益計算書」にあたり、バランスシートが市の資産・負債などのストック情報を示すのに対して、行政コスト計算書は人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない当該年度の行政サービスにかかるコストの情報(フローの情報)を示しています。

行政コスト計算書は、民生費、教育費といった行政活動の目的別に要したコストを示し、行政サービスにどれだけのコストがかかり、どれだけ効率的なサービスが提供されているのかなどを表しています。一方、コストの財源として国・県からの補助金がどれくらいあるのか、税金等の一般財源がどれくらい必要なのか、または、サービスを受ける方からの負担金(使用料・手数料等)でどれくらい賄われているのかを併せて示しています。

行政コスト計算書の読み方
目的別からみた分析

目的別コストの大きいものとして、民生費(32.2%)、土木費(16.3%)、教育費(11.9%)などがあげられます。

図 1 : 行政コストの内訳 (目的別)



民生費は、総コスト70億3,300万円と最も多く、その内訳は、生活保護費等の扶助費が39億6,900万円、国民健康保険特別会計等への繰出金が17億4,400万円などとなっています。一方、収入については、国県支出金等31億5,200万円の特定財源があり、総コストの44.8%を賄っていることがわかります。

土木費は、総コスト35億4,400万円で、内訳については、道路や市営住宅等の減価償却費が11億8,500万円、下水道事業特別会計への繰出金が12億9,300万円などとなっています。一方、収入については、市営住宅使用料など総額8億1,500万円の特定財源がありますが、総コストの23.0%しかなく、残りの77.0%は市税等の一般財源で賄われていることがわかります。

教育費は、総コスト25億9,300万円で、この内訳は、小中学校や図書館といった施設の管理運営費をはじめとした物件費等が7億2,000万円、人件費が10億9,600万円などとなっています。一方、収入については、各施設の使用料等1億3,300万円の特定財源があるものの、総コストに占める割合はわずか5.2%しかなく、残りの94.8%は市税等一般財源で賄っていることとなります。